半期報告書

（第88期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪市中央区今橋一丁目８番12号

(E03788)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 6
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 7
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 7
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 7
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 7
　　(5) 大株主の状況 …… 8
　　(6) 議決権の状況 …… 9
　　２　役員の状況 …… 9
　第４　経理の状況 …… 10
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 11
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
　　中間連結損益計算書 …… 13
　　中間連結包括利益計算書 …… 14
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
　　２　その他 …… 20
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 21

［期中レビュー報告書］
［確認書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第88期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO　沖津　嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目８番12号
【電話番号】	（06）6229－2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO　笹川　貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目８番12号
【電話番号】	（06）6229－2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO　笹川　貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
営業収益	（百万円）	14,458	18,141	32,260
純営業収益	（百万円）	14,285	17,902	31,859
経常利益	（百万円）	5,784	8,237	13,550
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	4,619	6,320	10,443
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	4,743	7,607	10,940
純資産額	（百万円）	69,508	78,027	74,295
総資産額	（百万円）	215,575	242,433	213,027
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	196.67	269.09	444.61
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	32.2	32.2	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	2,139	3,834	2,305
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△112	1,625	△700
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,034	△3,896	△4,422
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	6,894	7,077	5,560

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、物価高や海外経済の不確実性などの影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済は、米国を中心に好調な企業業績が支えとなり堅調に推移したものの、中東情勢など地政学リスクの高まりや米国の通商政策を巡る不確実性の増大により、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国とイランの停戦交渉に関する報道を受けて投資家心理が改善したことに加え、ＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄の株価上昇が市場を牽引し、日経平均株価は４月下旬に６万円を突破しました。６月に入り、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことから、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測が強まり、株式市場は一時的にリスク回避姿勢を強めました。しかし、その後は、米国とイランによる戦闘終結合意が好感されたほか、ＡＩ・半導体関連企業への成長期待から株式市場は再び活況を取り戻し、６月中旬の日経平均株価は、６万円を達成した４月下旬から約２カ月で７万円の大台に乗せました。７月に入り、ＡＩ・半導体関連銘柄を中心に軟調な展開となり、日経平均株価は６万円台前半まで下落する局面も見られましたが、８月には、良好な企業業績を背景に回復基調を辿りました。９月に入ると、中東情勢の悪化や世界的な金利上昇を嫌気して軟調な展開となり、９月末の日経平均株価（終値）は、66,753円72銭（対前期末比30.7％上昇）で取引を終えました。

一方、米国株式市場は、米国とイランによる２週間の停戦合意などにより中東情勢への過度な警戒感が和らぎ、株価は上昇基調で推移しました。５月に入ると、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の長期封鎖懸念を背景に原油価格が上昇し、インフレへの警戒感の高まりから、株価は軟調に推移したものの、主要なＡＩ・半導体関連企業の決算内容が好感されたことで、回復に転じました。７月に入り、ＡＩ関連投資の採算性が不安視され下落する局面も見られましたが、８月には、米国主要企業の良好な業績を背景に再び上昇し、ダウ工業株30種平均は最高値を更新しました。９月に入り、ＦＲＢが３年ぶりに利上げを決定したことに加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やインフレ懸念から株価は軟調に推移し、９月末のダウ工業株30種平均（終値）は、50,906ドル05セント（対前期末比9.8％上昇）で取引を終えました。

（当社グループの経営成績）

当社グループの営業収益は181億41百万円（対前年同期比25.5％増加）、純営業収益は179億２百万円（同25.3％増加）となりました。また、販売費・一般管理費は、賞与等の変動費の増加を主因として99億96百万円（同13.5％増加）となり、営業利益は79億６百万円（同44.3％増加）、経常利益は82億37百万円（同42.4％増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は63億20百万円（同36.8％増加）となりました。なお、当中間連結会計期間において営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、過去最高となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営戦略の策定及びその推進に取り組んでおります。営業収益は、子会社からの配当収入を主として、前年同期比35.6%増加の38億52百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、同27.1%増加の１億28百万円となりました。営業外損益は、投資有価証券の配当金の増加を主因として同9.3%増加の２億60百万円の利益となり、以上の結果、経常利益は同33.8%増加の39億85百万円となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、お客様の収益機会の最大化とリスク分散の観点から、海外金融資産をお客様の資産運用の一つに組み入れて頂くことが重要と捉え、世界経済をリードする米国株式の提案営業に引き続き注力しました。また、投資信託の営業活動においては、投資初心者向けの低リスク商品から、先端技術や革新的なビジネスを展開する企業を投資対象としたファンドまで、多様化する投資ニーズに合致する商品の取り扱いに継続して取り組みました。

加えて、一層の企業知名度向上及び営業活動の支援を目的に、各部店の営業担当者が「私たちに、おまかせください！」と力強くメッセージを発信するテレビＣＭを放映いたしました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力した結果、営業収益は前年同期比25.4%増加の181億34百万円、純営業収益は同25.3%増加の178億96百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として同13.2%増加の99億31百万円となり、受取配当金などによる営業外損益70百万円の利益（対前年同期比4.8%増加）を加えた経常利益は、前年同期比43.9%増加の80億34百万円となりました。

(財政状態の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は2,424億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて294億６百万円増加しました。主な要因としては、預託金が224億20百万円、信用取引資産が37億92百万円、それぞれ増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,644億５百万円となり、前連結会計年度末に比べて256億74百万円増加しました。主な要因としては、預り金が257億11百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は780億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億31百万円の増加となりました。

なお、当中間期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前中間期末 （2025年９月30日）	当中間期末 （2026年９月30日）	前事業年度末 （2026年３月31日）
基本的項目	(A)	55,922	61,331	57,509
補完的項目	(B)	1,361	1,845	1,516
	その他有価証券評価差額金（評価益）	822	1,079	887
	金融商品取引責任準備金	534	759	622
	一般貸倒引当金	4	6	6
控除資産	(C)	7,933	9,640	8,876
固定化されていない自己資本（A）＋（B）－（C）	(D)	49,349	53,537	50,149
リスク相当額	(E)	5,862	7,277	6,573
	市　場リスク相当額	705	973	822
	取引先リスク相当額	1,111	1,523	1,429
	基礎的リスク相当額	4,044	4,780	4,321
自己資本規制比率　（%）	（D）／（E）×100	841.8	735.6	762.8

（経営成績の状況）

（受入手数料）

受入手数料は58億54百万円（対前年同期比28.2%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（2025年４月１日～2025年９月30日）

単位：百万円

区分	株券	債券	受益証券	その他	合計
委託手数料	2,590	－	57	1	2,649
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9	139	－	－	148
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	－	1	262	－	263
その他の受入手数料	35	8	1,426	35	1,505
合計	2,636	149	1,746	36	4,567

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）

単位：百万円

区分	株券	債券	受益証券	その他	合計
委託手数料	3,594	－	57	－	3,652
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12	271	－	－	283
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	－	3	150	－	153
その他の受入手数料	40	10	1,678	36	1,765
合計	3,647	284	1,885	36	5,854

①委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料が35億94百万円（対前年同期比38.7％増加）、受益証券委託手数料が57百万円（同0.5％減少）となり、委託手数料全体では36億52百万円（同37.8％増加）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料は前年同期比29.8％増加の12百万円となりました。一方、債券の手数料は、社債の取り扱いを中心に同94.7％増加の２億71百万円となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では同90.6％増加の２億83百万円となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前年同期比41.9％減少の１億53百万円となりました。投資信託の主な販売動向では、成長・配当・割安という３つの観点に注目し、持続的成長が期待できる優良企業を投資対象とする投資信託や、中長期的に企業価値の向上が期待される企業へ投資するファンドの販売に継続的に取り組みました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料の増加を主因として、前年同期比17.3％増加の17億65百万円となりました。

（トレーディング損益）

単位：百万円

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
株券等	8,335	10,163
債券等	124	72
その他	△18	△5
合計	8,441	10,230

米国株式の国内店頭取引を中心とする株券等トレーディング損益は、101億63百万円の利益（対前年同期比21.9％増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、72百万円の利益（同42.2％減少）となり、その他のトレーディング損益５百万円の損失（前年同期は18百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は、102億30百万円の利益（対前年同期比21.2％増加）となりました。

（金融収支）

金融収益は、信用取引収益及び受取利息を中心に前年同期比41.9％増加の20億56百万円となりました。一方、金融費用は同37.3％増加の２億38百万円となり、差し引き金融収支は同42.6％増加の18億18百万円となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として前年同期比13.5％増加の99億96百万円となりました。

（営業外損益）

営業外損益は、受取配当金を中心に前年同期比8.3%増加の３億30百万円の利益となりました。

（特別損益）

特別損益は、投資有価証券売却益の計上を主因に10億64百万円の利益（対前年同期比20.4%増加）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、70億77百万円と前連結会計年度末に比べて15億17百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増加による支出（△215億円）があったものの、預り金の増加による収入（257億11百万円）や税金等調整前中間純利益（93億１百万円）などにより、38億34百万円（対前年同期比16億95百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（△15億円）があったものの、定期預金の払戻による収入（20億円）や投資有価証券の売却による収入（12億62百万円）などにより、16億25百万円（対前年同期比17億38百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額（△38億92百万円）などにより、△38億96百万円（対前年同期比８億61百万円減少）となりました。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月６日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	25,012,800	－	10,004	－	4,890

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,723	11.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	1,008	4.29
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝２丁目22－17	1,000	4.26
日本理化工業株式会社	東京都港区西新橋２丁目２－４	1,000	4.26
株式会社LIVNEX	東京都品川区大井１丁目28-1	650	2.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	648	2.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （常任代理人住所　東京都港区港南２丁目15-１）	496	2.11
石橋　瀧世	岡山県和気郡和気町	442	1.88
吉本興業ホールディングス株式会社	大阪市中央区難波千日前11番６号	440	1.87
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	427	1.82
計	－	8,836	37.62

（注）発行済株式（自己株式を除く。）総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,524,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　23,418,900	234,189	－
単元未満株式	普通株式　69,800	－	－
発行済株式総数	25,012,800	－	－
総株主の議決権	－	234,189	－

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目８番12号	1,524,100	－	1,524,100	6.09
計	－	1,524,100	－	1,524,100	6.09

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,161	9,277
預託金	110,275	132,696
顧客分別金信託	104,500	126,000
その他の預託金	5,775	6,696
トレーディング商品	2,226	2,209
商品有価証券等	2,214	2,205
デリバティブ取引	12	4
約定見返勘定	632	1,144
信用取引資産	63,372	67,165
信用取引貸付金	62,359	66,297
信用取引借証券担保金	1,012	868
有価証券担保貸付金	340	204
借入有価証券担保金	340	204
立替金	1,161	852
短期差入保証金	7,416	7,232
未収収益	1,428	1,744
その他の流動資産	229	434
貸倒引当金	△6	△6
流動資産計	195,239	222,955
固定資産		
有形固定資産	1,570	1,450
建物	271	269
器具備品	752	637
土地	541	541
その他	4	1
無形固定資産	23	7
ソフトウエア	23	7
その他	0	0
投資その他の資産	16,193	18,019
投資有価証券	14,578	16,480
長期差入保証金	716	721
繰延税金資産	841	768
その他	183	174
貸倒引当金	△126	△125
固定資産計	17,787	19,477
資産合計	213,027	242,433

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	718	930
商品有価証券等	716	926
デリバティブ取引	1	4
信用取引負債	17,329	18,964
信用取引借入金	12,263	14,075
信用取引貸証券受入金	5,066	4,889
有価証券担保借入金	4,081	2,976
有価証券貸借取引受入金	4,081	2,976
預り金	57,079	82,790
顧客からの預り金	42,642	41,115
その他の預り金	14,437	41,675
受入保証金	40,236	39,621
短期借入金	5,400	5,400
未払法人税等	3,794	3,151
賞与引当金	2,371	2,472
その他の流動負債	1,507	1,239
流動負債計	132,519	157,547
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	3,161	3,668
その他の固定負債	427	430
固定負債計	5,589	6,099
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	622	759
特別法上の準備金計	622	759
負債合計	138,731	164,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	53,247	55,692
自己株式	△1,703	△1,703
株主資本合計	66,438	68,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,857	9,144
その他の包括利益累計額合計	7,857	9,144
純資産合計	74,295	78,027
負債・純資産合計	213,027	242,433

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
受入手数料	4,567	5,854
委託手数料	2,649	3,652
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	148	283
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	263	153
その他の受入手数料	1,505	1,765
トレーディング損益	8,441	10,230
株券等トレーディング損益	8,335	10,163
債券等トレーディング損益	124	72
その他のトレーディング損益	△18	△5
金融収益	1,448	2,056
営業収益計	14,458	18,141
金融費用	173	238
純営業収益	14,285	17,902
販売費・一般管理費	8,806	9,996
取引関係費	974	1,212
人件費	4,949	5,835
不動産関係費	716	743
事務費	1,426	1,555
減価償却費	330	177
租税公課	268	306
その他	140	164
営業利益	5,478	7,906
営業外収益		
受取配当金	264	291
寮・社宅の受取家賃	30	30
その他	33	31
営業外収益計	327	353
営業外費用		
投資事業組合運用損	12	21
その他	10	1
営業外費用計	22	22
経常利益	5,784	8,237
特別利益		
投資有価証券売却益	881	1,201
金融商品取引責任準備金戻入	1	－
特別利益計	883	1,201
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	－	137
特別損失計	－	137
税金等調整前中間純利益	6,667	9,301
法人税、住民税及び事業税	2,164	2,992
法人税等調整額	△116	△11
法人税等合計	2,048	2,980
中間純利益	4,619	6,320
親会社株主に帰属する中間純利益	4,619	6,320

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,619	6,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	1,287
その他の包括利益合計	123	1,287
中間包括利益	4,743	7,607
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,743	7,607

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,667	9,301
減価償却費	330	177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△1,483	△2,146
支払利息	173	238
為替差損益（△は益）	△183	46
投資有価証券売却損益（△は益）	△881	△1,201
賞与引当金の増減額（△は減少）	278	101
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△1	137
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△35,000	△21,500
その他の預託金の増減額（△は増加）	952	△920
トレーディング商品の増減額（△は増加）	338	229
約定見返勘定の増減額（△は増加）	28	△512
信用取引資産の増減額（△は増加）	4,571	△3,792
有価証券担保貸付金の増減額（△は増加）	△136	135
立替金の増減額（△は増加）	△1,109	309
差入保証金の増減額（△は増加）	881	183
信用取引負債の増減額（△は減少）	5,591	1,634
有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	712	△1,105
預り金の増減額（△は減少）	18,706	25,711
受入保証金の増減額（△は減少）	1,904	△615
その他	△338	△655
小計	1,997	5,755
利息及び配当金の受取額	1,477	1,933
利息の支払額	△161	△239
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,173	△3,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139	3,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,500
定期預金の払戻による収入	－	2,000
有形固定資産の取得による支出	△19	△26
投資有価証券の取得による支出	－	△111
長期前払費用の取得による支出	△68	－
投資有価証券の売却による収入	943	1,262
その他	32	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112	1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	－
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,931	△3,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△3,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△825	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	7,719	5,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,894	※ 7,077

【注記事項】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金・預金勘定	8,494百万円	9,277百万円
金融商品取引責任準備金預金	△600	△700
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,000	△1,500
現金及び現金同等物	6,894	7,077

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月23日 取締役会	普通株式	2,936	125	2025年３月31日	2025年6月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月24日 取締役会	普通株式	1,409	60	2025年９月30日	2025年11月21日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月22日 取締役会	普通株式	3,875	165	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月23日 取締役会	普通株式	1,526	65	2026年９月30日	2026年11月20日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1	14,448	14,449	9	14,458
受入手数料	－	4,558	4,558	9	4,567
トレーディング損益	－	8,441	8,441	－	8,441
金融収益	1	1,447	1,448	－	1,448
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,840	12	2,853	123	2,976
計	2,841	14,461	17,302	132	17,435
セグメント利益	2,979	5,582	8,561	22	8,584

（注）「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,561
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	△2,800
中間連結損益計算書の経常利益	5,784

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	12	18,118	18,130	10	18,141
受入手数料	－	5,844	5,844	10	5,854
トレーディング損益	－	10,230	10,230	－	10,230
金融収益	12	2,043	2,056	－	2,056
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	3,840	16	3,856	122	3,978
計	3,852	18,134	21,987	132	22,119
セグメント利益	3,985	8,034	12,019	17	12,037

（注）「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,019
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	△3,800
中間連結損益計算書の経常利益	8,237

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
主要な財又はサービス					
受入手数料					
株券	－	2,636	2,636	－	2,636
債券	－	149	149	－	149
受益証券	－	1,746	1,746	－	1,746
その他	－	27	27	9	36
顧客との契約から生じる収益	－	4,558	4,558	9	4,567
その他の収益（注２）	1	9,889	9,890	－	9,890
外部顧客への営業収益	1	14,448	14,449	9	14,458

（注１）「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

（注２）「その他の収益」は金融商品会計基準に基づくトレーディング損益及び金融収益であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
主要な財又はサービス					
受入手数料					
株券	－	3,647	3,647	－	3,647
債券	－	284	284	－	284
受益証券	－	1,885	1,885	－	1,885
その他	－	26	26	10	36
顧客との契約から生じる収益	－	5,844	5,844	10	5,854
その他の収益（注２）	12	12,274	12,286	－	12,286
外部顧客への営業収益	12	18,118	18,130	10	18,141

（注１）「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

（注２）「その他の収益」は金融商品会計基準に基づくトレーディング損益及び金融収益であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	196円67銭	269円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,619	6,320
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,619	6,320
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,488	23,488

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額……3,875百万円

②１株当たりの金額……165円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月９日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

（２）中間配当

2026年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額……1,526百万円

②１株当たりの金額……65円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月20日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月5日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　田村　透

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小林尚明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO　沖津　嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目８番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長CEO沖津嘉昭は、当社の第88期中（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。